

第 11 県 土 整 備

第 11 県 土 整 備

本県における県土整備分野の最上位計画である「ぐんま・県土整備プラン 2020」の計画的かつ着実な推進に向け、「防災・減災対策の推進」、「地域の連携・交流機能の強化」、「県土整備分野のDXの推進」を重点施策として取り組んだ。

近年、気候変動の影響等により、頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向けて、水害対策や土砂災害対策、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築など、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を重点的に推進した。

また、人口減少や少子化が進展する中でも、将来にわたって誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できる社会基盤の構築に向け、地域の連携・交流機能の強化に資する「自動車交通網の整備」、「歩行者・自転車の安全な移動空間の整備」を推進した。

さらに、「県民の暮らしの安全性・利便性の向上」、「建設産業の労働環境の改善・生産性の向上」等の観点から、県土整備分野のDXの取組を推進した。

令和5年度に実施した重点施策及び主な取組は、次のとおりである。

【令和5年度の重点施策及び主な取組】

1 防災・減災対策の推進

(1) 水害対策

- ・河川整備〔利根川(伊勢崎市、玉村町)、石田川(太田市)ほか〕
- ・堆積土除去〔桐生川(桐生市)、霧積ダム(安中市)ほか〕
- ・危機管理型水位計・河川監視カメラの設置

(2) 土砂災害対策

- ・土石流対策〔下町の沢(渋川市)ほか〕
- ・がけ崩れ対策〔はるな郷A地区(高崎市)ほか〕
- ・地すべり対策〔駒留地区(藤岡市)ほか〕 ほか

(3) 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築

- ・バイパス整備〔上信自動車道(東吾妻町ほか)、西毛広域幹線道路(高崎市ほか)〕
- ・落石対策〔県道下仁田白田線(南牧村)ほか〕 ほか

2 地域の連携・交流機能の強化

(1) 自動車交通網の整備

- ・バイパス整備〔県道昭和インター線(昭和村)ほか〕
- ・現道拡幅〔県道桐生伊勢崎線(太田市、みどり市)ほか〕 ほか

(2) 歩行者・自転車の安全な移動空間の整備

- ・歩道整備〔県道分郷八崎寄居線(渋川市)ほか〕
- ・自転車通行空間整備〔(都)中央通り線(館林市)ほか〕 ほか

3 県土整備分野のDXの推進

- ・ぐんま大雨時デジタル避難訓練 2023 の配信
- ・デジタル新技術を活用した橋りょう床板の劣化調査 ほか

1 土木管理費

(1) 社会参加費

決算額 757千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
県土整備部 12課 3所	757千円

(2) 公共事業調整費

決算額 742,788千円

他部局事業との連携、市町村事業との調整、災害発生時の緊急対応、既定工事箇所への補完的な支援等に係る事業を、機動的かつ弾力的に調整のうえ実施した。

(3) 用地事務

決算額 581千円

用地取得業務に携わる職員を対象とした各種研修会を開催するとともに、円滑に用地取得を行えるよう適切な指導を行った。

・令和5年度用地取得実績

区 分	筆 数	取 得 面 積	用 地 補 償 費	備 考
道 路	684 筆	144,428 m ²	5,115,005千円	街路を含む
河 川	138	31,188	1,419,263	
砂 防	172	41,625	73,188	
計	994	217,241	6,607,456	

(4) 公共物管理

決算額 1,183千円

県有普通財産（廃川・廃道敷地）の管理及び処分に係る事務を行った。

・令和5年度県有普通財産（廃川・廃道敷地）処分実績

区 分		件 数	面 積	金 額	
県 有 財 産	売 払	廃 川 敷 地	2 件	950.15 m ²	11,226千円
		廃 道 敷 地	4	263.12	6,103
		小 計	6	1,213.27	17,329
	譲 与	廃 川 敷 地			
		廃 道 敷 地	4	8,089.62	
		小 計	4	8,089.62	
	貸 付	廃 川 敷 地	13	3,953.39	2,712
		廃 道 敷 地	3	174.29	97
		小 計	16	4,127.68	2,809
合 計		26	13,430.57	20,138	

(5) 建設技術管理

決算額 141,583千円

公共事業の透明性・効率性・信頼性の向上を図るとともに、合理的な運営管理を

行うため、公共事業の再評価や各種情報の電子化を推進した。

区 分	内 容	金 額
公 共 事 業 再 評 価	公共事業の効率性及びその実施過程での透明性の一層の向上を図るため、「群馬県公共事業再評価委員会」の運営等により、国庫補助事業等 10 事業の再評価を行った（評価結果：事業継続 10 事業）。	167 千円
土 木 総 合 シ ス テ ム 維 持 管 理	建設工事に関わる予算管理、積算業務及び管理事務の迅速化・省力化を実現することを目的としたシステムの運用を行った。	18,529
ぐんま電子入札共同 システム（CALS/EC）	公共事業等の執行過程の情報を電子化し、受発注者のトータルコストを縮減するとともに、透明性・信頼性などを向上させることを目的としたシステムの運用を行った。	109,702
ぐんま電子納品 システム（CALS/EC）	公共事業等の電子化を推進し、業務効率化の向上を図るため、「群馬県電子納品ガイドライン」に基づき、システムの運用を行った。	5,588
計		133,986

※ CALS/ECとは「公共事業支援統合情報システム」の略称（国土交通省）公共事業に関わる全ての情報を電子化・標準化し、「公共事業の透明性の確保、業務の効率化、建設コストの縮減及び品質確保」をもって、建設業界全般の合理化を図ることを目的とする。

[用語] CALS：調達運用支援システム(Continuous Acquisition & Life-cycle Support)

EC：電子商取引(Electronic Commerce)

(6)建設技術支援

決算額

261,133 千円

県及び市町村職員を対象とした技術研修を行い、技術力向上に努めるとともに、県発注建設工事を適正かつ効率的に執行するため、実勢価格調査や積算業務委託等を実施した。

区 分	内 容	金 額
積 算 業 務 委 託	各地域機関で緊急かつ迅速に事業執行が必要な箇所について、積算業務の一部(32 か所)を(公財)群馬県建設技術センターへ委託した。	47,400 千円

区 分	内 容	金 額
技 術 職 員 研 修	技術職員の専門知識の習得、技術力・建設行政の資質向上のため、行政基礎コース、行政マネジメントコースなど 5 コース、25 講座の研修を(公財)群馬県建設技術センターへ委託し、延べ 507 人が受講した。(オンデマンド併用、延べ視聴数 2,274)	31,348 千円
公共事業労務費調査、建設資材費実態調査	公共事業労務費調査、建設資材費実態調査を行い、公共工事における工事積算単価の設定を行った。	83,545
土木総合システム改修及び維持管理	制度改定等に併せた小規模なシステム改修を実施するとともに土木総合システムの運用を行った。	67,373
計		229,666

(7) 建設業指導監督

決算額

35,594 千円

建設業の許可及び指導を実施し、建設工事の適正な施工を確保するとともに建設業の健全な発展を図った。

① 建設業の許可件数

4年度末	5年度許可		失効等に 伴う減少	5年度末
	新 規	更 新		
7,211 件	279 件	758 件	227 件	7,263 件

② 審査件数

区 分	件 数	
経営に関する事項の審査	2,016 件	
建設工事入札参加資格審査	知 事 許 可 業 者	1,625
	県 内 業 者	7
	共 同 企 業 体	709
	県 外 業 者	計
測量コンサルタント等 入札参加資格審査	県 内 業 者	205
	県 外 業 者	516
	計	721
浄化槽工事業者登録等審査	新 規 届 出 業 者 数	5
	新 規 ・ 更 新 登 録 業 者 数	22
	計	27
解体工事業者登録審査	新 規 登 録 者 数	42

(8) 群馬県建設工事紛争審査会

建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家による迅速かつ簡便な解決を図るために、建設業法に基づいて設置された群馬県建設工事紛争審査会を開催した。

① 令和 5 年度末の審査会委員は 12 人（法律専門 4 人、建築専門 4 人、学識経験 4

人)。

② 令和5年度申請及び紛争相談の紛争類型別状況

紛争類型別	申請件数 (%)	紛争相談件数 (%)	計
工事瑕疵		17件 (21.2%)	17件
工事遅延		8 (10.0)	8
工事代金の争い		11 (13.8)	11
契約解除		3 (3.8)	3
下請代金の争い		13 (16.2)	13
その他		28 (35.0)	28
計		80 (100.0)	80

(9) 建設業活性化支援

決算額

2,300千円

厳しい経営環境が続く建設業の活性化のため、経営基盤強化に係る最新情報を提供するとともに、経営強化を支援する各種の事業を実施した。

区 分	利用件数・人数
建設業経営アドバイザー派遣	15件
経営強化等セミナー	11人
現場改善マネジメント研修	185

(10) 公共工事入札監視委員会

公共工事の入札・契約手続きの透明性を確保するため、入札・契約を監視する第三者機関として設置（平成15年6月1日）し、令和4年度下半期及び令和5年度上半期発注案件を対象に審議を行った。

委員 5人

開催回数 4回 (第1回 8月3日、第2回 9月12日)
(第3回 1月26日、第4回 2月20日)

(11) 公共工事総合評価落札方式審査委員会

公共工事等に係る総合評価落札方式の一般競争入札及び契約に関する諸手続について、地方自治法施行令第167条の10の2等の規定により「第三者意見聴取」手続きを実施する第三者機関として設置（平成18年1月30日）し、公共工事の総合評価落札方式の基準の策定等について討議した。また、令和5年度発注案件の落札状況等及び個別意見聴取の状況について報告を行った。

委員 6人

開催回数 1回 (第1回 6月26日)

(12) 契約検査指導

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保を目的とする検査、工事監査、工事成績評定及び建設工事・委託業務表彰並びに工事関係事務の適正化・効率化を目的

とする契約指導について、次のとおり実施した。

① 検査・工事監査

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保のため、客観的な検査及び工事監査を実施した。

中間技術検査 67件 中間施工検査 729件
完成検査 1,555件 工事監査 108件

② 工事成績評定

建設業者の適正な選定及び指導育成に資するため、工事成績評定を実施した。

工事成績評定件数 1,706件

③ 建設工事・委託業務表彰

県発注建設工事を施工した建設会社及び設計業務等を請け負った建設コンサルタント会社のうち、技術的に優秀と認められる会社及び技術者について表彰した。

建設工事表彰 知事表彰 18件 県土整備部部長等表彰 62件
委託業務表彰 知事表彰 2件 県土整備部部長等表彰 4件

④ 契約指導

入札及び契約等の工事関係事務の指導を建設工事発注所属等に対して実施した。
談合防止研修会（10月）

2 道路管理費

(1) 道路の管理

決算額 399,021千円

- ① 当該年度に実施された県管理の国道及び県道の新設・改良等の成果をもれなく道路台帳に反映させるため、台帳補正に必要な各事務所の書類作成等の事務の進行管理を行うとともに、業務委託を活用して同台帳の更新作業を正確・迅速に行い、同台帳の信頼性の向上等、充実を図った。
- ② 道路認定、区域変更、供用開始、道路占用許可、工事の承認、不用物件処理、特殊車両通行許可等道路の適正な管理に努め、交通の安全性・利便性の向上を図った。
- ③ 道路パトロールを実施し、危険箇所等の早期発見と処置に努めたほか、災害情報共有システム及び土木巡視員等から情報を収集し、道路利用者に適切な情報を提供し交通の円滑化を推進した。

区 分	内 容	事 業 費
道路施設管理	道路照明等電気料 道路情報板通信費等	185,428千円
道路施設の補修	道路照明等修繕 トンネル施設修繕等	35,742
道路施設の点検	トンネル施設点検 立体交差点点検等	110,382
赤岩渡船管理	渡船事業委託	10,280
特殊車両通行許可	特殊車両通行許可	6,358

区 分	内 容	事 業 費
そ の 他	道路賠償責任保険 道路台帳補正 境界確定測量等	50,831千円
計		399,021

(2)交通安全対策

決算額

7,977千円

① 交通指導員活動促進

児童生徒の交通事故防止のための保護誘導活動や地域の交通安全活動を担う交通指導員の活動を促進するため、市町村に対して新規指導員の被服費を補助した。

事 業 名	対 象 数	補 助 金
交通指導員活動促進費補助	前橋市ほか 20 市町村	3,074千円

② 交通安全総合推進

交通安全対策基本法に基づく第11次交通安全計画（令和3～7年度）で定めた「令和7年までに交通人身事故発生件数及び自転車の関係する交通人身事故発生件数を令和元年実績より3割以上減少させる」という目標のもと、令和5年度交通安全実施計画を取りまとめ、関係機関と協力し、総合的な交通安全対策を推進した。

令和5年中の交通人身事故発生件数（10,038件）及び負傷者数（12,377人）は、いずれも前年より増加したが、死者数（47人）は前年と同数で昭和28年の統計開始以来2番目に少ない数値となった。

高齢者の関係した交通事故や高校生の自転車事故が多発していることから、高齢者及び高校生に対して重点的に対策を実施し、交通事故防止に努めた。

事 業 名	事 業 費	主 な 事 業	参 加 者 等
交通安全総合推進	2,468千円	高校生自転車交通安全	参加校 10校
		動画コンテスト	作品数 17作品
		高齢者・初心者 しあわせドライブ	参加数 1,108チーム 参加者 3,324人
		スタントマンによる 自転車安全教室	実施箇所 3か所 参加者 1,905人

(3)交通事故相談所の運営

決算額

4,909千円

県交通事故相談所を運営し、交通事故当事者や家族に対して、公正かつ公平な立場から、円満な紛争解決のための指導や助言を行った。

電話や面接による相談業務を、月曜日から金曜日に実施し、合計243件の相談を受け必要な指導・助言を行った。

(4)道路維持補修、交通安全施設及び市町村道の整備

決算額

19,359,062千円

県が管理する国道、県道の円滑かつ安全な交通を確保するため、舗装、トンネル

などの道路施設、歩道や区画線などの交通安全施設を適切に管理する必要があり、補修・整備等を実施するとともに、山間部において落石対策や法面崩壊対策を実施して災害の発生を未然に防止した。また、冬期における円滑で安全な交通を確保するため、道路除雪及び雪寒対策を実施した。

あわせて、地域間格差の是正、生活環境の改善、地域振興等を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき指定された基幹的な市町村道を県代行事業で整備した。

区分	事業名	事業量	事業費	内容
補助	社会資本総合整備	395か所	8,371,416千円	道路防災、舗装補修、雪寒対策、除雪、交差点改良、歩道整備、電線共同溝、市町村道整備（代行）等
	雪寒地域道路除雪	沼田市、利根郡、吾妻郡	393,000	除雪
	道路メンテナンス	県内一円	1,238,122	橋梁、トンネル、道路附属物等の点検、計画策定、修繕等
	無電柱化推進	21か所	2,403,541	防災、円滑な通行確保、景観形成などの観点から必要な箇所の電線共同溝整備等
単独	単独道路維持修繕	県内一円	4,950,905	舗装補修、除雪、道路防災等
	単独交通安全対策	県内一円	1,002,088	事故危険箇所や通学路などの交通安全対策、側溝整備などの冠水対策等
	単独地域道路管理	県内一円	999,990	応急的な舗装補修、道路除草等
計			19,359,062	

3 道路整備費

(1) 道路の整備

決算額 27,187,908千円

① 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築

災害に強く、安定した経済活動を実現するため、広域的な救命救助や被災地への支援物資輸送・経済活動の継続性を確保する「レジリエンスネットワーク」の整備を推進した。

令和5年度は、上信自動車道（吾妻西バイパス）約7.0kmや西毛広域幹線道路（高崎西工区）約1.6km、渡良瀬幹線道路（笠懸藪塚工区）約0.9kmが開通し、前橋玉村線（朝倉工区）約1.4kmの4車線化が完成した。

② 物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築

物流の効率化による産業の発展や観光地の周遊性向上による観光振興などを図るため、物流拠点と高速道路 I C 等を結ぶ道路ネットワークや、隣接県との広域的道路ネットワークの整備を推進した。

③ まちのまとまりをつなぐ道路整備

市町村間の連携・交流機能を強化するため、広域圏の中心となる都市と隣接市町村間や、医療・福祉・商業等の都市機能の集約を促す「都市機能誘導区域」間をつなぐ幹線道路網の整備を推進した。

令和 5 年度は、前橋長瀬線（綿貫工区）約 0.4km の 4 車線化が完成した。

④ 生活を支える道路整備

安全で快適な移動を可能とするため、渋滞箇所やすれ違い困難箇所の解消を図る道路整備等を推進した。

令和 5 年度は、国道 299 号（古鉄橋上流工区）約 0.4km、恵宝沢原貝戸線（池尻工区）約 0.9km が開通した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	社会資本総合整備	56 か所	16,951,519 千円
	道路改築	7	8,690,895
単独	単独道路改築	120	1,545,494
計		183	27,187,908

(2) 橋りょうの点検・修繕

決算額 4,710,735 千円

県が管理する橋りょうのうち、建設後 50 年を経過する橋りょうは、令和 5 年度末において全体の約 54% を占めており、20 年後の令和 25 年度末には全体の約 83% となり、急速に老朽化橋りょうが増加していく見込みである。このようなことから、橋りょうの安全確保と修繕費用の平準化を図るため、「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、定期的な点検と計画的な修繕を実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	道路メンテナンス	184 か所	4,476,279 千円
単独	単独橋りょう予防保全	34	234,456
計		218	4,710,735

4 河川費

(1) 治水

決算額 10,460,274 千円

① 河川改修

頻発化・激甚化する気象災害に対応するため、水害リスクを軽減させる河川整備などの治水対策とともに、河川環境に配慮した多自然川づくりを実施した。

ハード対策として近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河積拡大や築堤、調節池整備、決壊の危険性が把握された堤防の強化対策を推進した。

また、ソフト対策として水害リスクのある全ての地域に対して河川の水位上昇時の住民の自主的な避難行動を促すため危機管理型水位計の設置を推進し、令和5年度末までに整備対象である全339河川の整備が完了した。

このほか、洪水発生のある場合にいつ何をするのかを予め時系列で整理した住民ひとり一人の避難行動計画である「マイ・タイムライン」の作成支援を行った。

さらに、河川の適切な維持管理のために、堆積土砂の除去や除草、河道内立木の伐採などを促進した。除草においては、地域住民の河川への関心を高め、不法投棄の抑制を図るとともに費用の節減を行うため、自治会などへの作業委託を実施した。

区 分	事 業 内 容
河 川 改 修	約2.7km（整備計画に基づく整備延長45.7km→48.4km）
自 治 会 等 河 川 草 刈 り 作 業 委 託	12土木事務所管内320団体

② ダム事業

洪水被害の軽減、安定した水資源の確保及び河川環境の保全等、既設7ダムの効果を発揮するためにダム管理を行うとともに、霧積ダム（安中市）、坂本ダム（同）、桐生川ダム（桐生市）、道平川ダム（下仁田町）及び四万川ダム（中之条町）において、老朽化した設備の改良更新工事を実施した。

区分	事 業 名	事 業 量	事 業 費
補助	社 会 資 本 総 合 整 備	51か所	4,341,379千円
	大 規 模 特 定 河 川	8	2,072,570
	河 川 メ ン テ ナ ン ス	6	101,294
	ダ ム メ ン テ ナ ン ス	13	196,646
単 独	単 独 河 川 改 修	105	1,054,150
	河 川 維 持 補 修	376	2,485,798
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策	49	208,437
計		608	10,460,274

(2) 河川管理

決算額 67,969千円

河川法に基づく占用等の許可、河川巡視、水質汚濁事故対策等により、適正な管理に努めた。

また、洪水被害の防止・軽減を目的とした排水機場等の河川管理施設の運転・保守点検等を行った。

さらに、県民共通の財産である河川の環境を保全するため、ゴミ不法投棄防止対策を行った。

① 県管理区間河川数及び総延長

河 川		湖 沼		計		事 業 費
数	延 長	数	周 囲	数	延 長	
428本	2,686km	6湖沼	26km	434本・湖沼	2,712km	67,969千円

② 主な排水機場・浄化施設

名 称	設 置 場 所	施 設 規 模	
邑楽東部第二排水機場	板 倉 町	排水能力	毎秒 20.0m ³
救急内水対策排水機場	館林市ほか(4か所)	排水能力	毎秒 各2.0~4.0
大川排水機場	伊勢崎市	排水能力	毎秒 4.0
浄化用水導水施設	館 林 市	導水能力	毎秒 0.5

③ ゴミ不法投棄防止対策実施結果

撤去箇所
377か所

(3) 特定ダム対策

決算額

50,292千円

① 水源地域生活再建対策

ハッ場ダムを中心とした地域の魅力向上を図るため、観光PR事業の一環として、地域と協力したPR動画や冊子を制作し、効果的なPRを実施した。

区 分	事 業 費
生 活 再 建 支 援	7,761千円

② 水源地域対策事務所運営

国土交通省が施行したハッ場ダム建設事業に伴い、現地の「ハッ場ダム水源地域対策事務所」では、水源地域の振興及び水没関係住民等の生活再建対策を推進した。

③ 特定ダム環境対策

水没関係住民の安全と生活環境の保全を図るため、道路維持補修、伐木・防草等の沿道環境対策工事等を実施した。

区 分	事 業 費	備 考
特 定 ダ ム 環 境 対 策	37,428千円	伐木・防草等11契約

5 砂防費

(1) 砂防管理

決算額

16,753千円

① 人命・財産を土砂災害から守るため、砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域の適正な管理に努めた。令和5年度は、砂防指定地等18か所を新規に指定した。

区 分	箇所数	うち R5 新規指定
砂 防 指 定 地	2,331か所	11か所
地すべり防止区域	69	1
急傾斜地崩壊危険区域	678	6

② 雨量観測局及び土砂災害警戒情報提供システムの定期点検等、適正な管理を行

うとともに、インターネット等を通じて雨量情報や土砂災害警戒情報を提供した。

区 分	事業費
雨 量 観 測 局 管 理	8,096 千円
土砂災害警戒情報提供システム管理	1,483
計	9,579

- ③ 砂利や岩石の採取に伴う災害を未然に防ぐことを目的として、砂利採取法に基づき、砂利採取業者の登録、砂利採取業務主任者試験、砂利採取計画の認可及び指導・監督を行った。

また、採石法に基づき、採石業者の登録、採石業務管理者試験、岩石採取計画の認可及び指導・監督を行うとともに業界の振興を図った。令和5年度において、砂利や岩石の採取に伴う災害はなかった。

区 分		砂利採取法	採石法
業 者 登 録	新 規	1 件	件
	変 更	2	9
	廃 止		
採 取 計 画 認 可	新 規	5	8
	変 更		
試 験	申 込 者	12 人	18 人
	受 験 者	12	18
	合 格 者	2	

(2) 砂防対策

決算額 5,707,649 千円

- ① 砂防（通常砂防、火山砂防）

土石流等の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防堰堤を中心とした施設整備を実施し、上鼻高沢（高崎市）、堀谷戸沢（高崎市）、入道久保沢（桐生市）、下室ノ手四ノ沢（桐生市）、東ノ入沢（桐生市）が完成した。

- ② 地すべり対策

地すべり現象が発生した箇所について、人家・公共施設等への被害を最小限に抑えるため、生須地区（中之条町）ほか5か所で対策工事等を実施した。

- ③ 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地の崩壊によるがけ崩れ災害から人命を守るため、緊急性の高い箇所から対策工事を実施し、西久方一丁目1地区（桐生市）、北中裏A-1地区（桐生市）、宮本町三丁目1-2地区（桐生市）、高戸谷（老神1）地区（沼田市）が完成した。

- ④ 土砂災害警戒避難支援

市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」支援として防災コーディネーター派遣を行った。

- ⑤ 災害関連緊急砂防

土石流災害により、発生した土砂が溪流内に堆積している箇所について、放置すれば次の出水により下流保全施設に著しい被害を及ぼす恐れがあるため、東次石沢（みどり市）ほか1か所で砂防堰堤等の対策整備を実施した。

⑥ 事業間連携砂防

土石流等の土砂災害から人命・財産を保全するのみならず、国道及び県道の寸断防止等を図るため、砂防堰堤等の施設整備を実施し、東ノ入沢（桐生市）、高戸谷（老神1）地区（沼田市）が完成した。

⑦ 砂防メンテナンス

群馬県砂防関係施設長寿命化計画に基づき、要対策と判断された砂防堰堤の改築工事を前入沢（渋川市）ほか9か所で実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	社会資本総合整備	82か所	2,555,392千円
	災害関連緊急砂防	2	138,720
	事業間連携砂防	16	1,012,814
	砂防メンテナンス	10	517,293
単独	単独砂防施設	49	350,428
	緊急防災・減災対策	25	318,106
	単独砂防維持管理	186	814,896
計		370	5,707,649

6 都市計画費

(1) 景観行政推進

決算額

391千円

① 景観行政団体への移行支援等

市町村が景観行政団体となって景観行政を推進できるよう、景観計画の策定や景観条例の制定等に対する技術的助言・指導を行った（令和5年度末現在22市町村が景観行政団体に移行）。

② 景観条例に基づく大規模行為の届出

景観条例に基づき事業者が大規模行為の届出をさせ、良好な景観形成のための指導を行った。

区 分	件 数	備 考
大規模行為の届出	92件	建築物、工作物、土地形質変更など

(2) 屋外広告物適正化推進

決算額

882千円

屋外広告物条例に基づき、土木事務所で屋外広告物表示の許可事務などを実施したほか、県庁で屋外広告業の登録を行った。また、当該登録に係る管理システムの保守などを行った。

区 分	件 数
屋外広告物表示の許可	733件
屋外広告業の登録	111（うち更新72件）

(3) 都市計画指導調査

決算額

21,636千円

おおむね5年ごとに行うこととされている都市計画基礎調査の結果を踏まえ、

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）の検討を行った。

(4) 土地区画整理事業に係る県道負担金 決算額 157,160 千円

市町村が施行する土地区画整理事業において県道等を整備する際に、これに要する費用の一部を負担し、県道等の整備を促進した。

区 分	事業費	備 考
土地区画整理事業負担金	157,160 千円	前橋市など全5市9路線

(5) 組合土地区画整理事業への補助 決算額 86,842 千円

組合が施行する土地区画整理事業において都市計画道路を整備する際に、これに要する費用の一部を補助し、市街地整備を促進した。

区 分	事業費	備 考
社会資本総合整備	86,842 千円	太田市尾島東部土地区画整理組合

(6) 単独道路交通計画調査、道路交通計画調査 決算額 330,210 千円

群馬県内の広域道路ネットワークの課題を検証するとともに、将来の都市構造を踏まえた新たな広域道路ネットワークのあり方や道路整備の方向性について検討した。

さらに、平成25年1月に「群馬県域移動性（モビリティ）・安全性向上検討委員会」で特定した主要渋滞箇所について、特定から約10年が経過し、新たな道路ネットワークの形成等により交通流が変化したことから、群馬県内における道路渋滞対策を効率的に進めていくため、モニタリングの評価方法等の見直しを実施した上で、新たな主要渋滞箇所候補を特定・公表した。

一方、高規格道路である上信自動車道の調査区間を整備区間に格上げするための調査として、道路予備設計の修正等を実施した。

また、広報啓発冊子「ぐんまの道」を作成し、県民及び関係機関等に配布した。

区 分	事業費
道路整備計画検討	62,897 千円
将来交通量推計	19,534
群馬県内主要渋滞箇所検討	28,638
A I を活用した交通量調査	142,327
踏切信号設置効果検証	4,540
一般交通量調査報告書作成	4,994
上信自動車道調査区間検討	53,563
広報啓発冊子作成	2,992
道路整備映像記録作成	979
広域道路交通計画の強化に関する検討	9,746
計	330,210

(7)交通連携 決算額 60千円

東京都、埼玉県、長野県、新潟県及び本県の行政機関等で構成する関越自動車道整備促進同盟会において、関越自動車道の質的向上・利活用を促進及び利便性の向上に関する調査研究等を行うため、負担金を支出した。

区 分	負 担 金
関 越 自 動 車 道 整 備 促 進 同 盟 会 負 担 金	60千円

(8)航空振興 決算額 27,719千円

群馬ヘリポートについて、指定管理者による施設及び設備の適切な管理運営を行った。

区 分	事 業 費	備 考
群馬ヘリポート指定管理	26,029千円	指定管理者業務委託（受託：日本空港コンサルタント・大成有楽不動産連合体（令和4年度～令和8年度））
群馬ヘリポート管理運営	1,690	群馬ヘリポート空の日イベント等
計	27,719	

(9)群馬ヘリポート長寿命化対策 決算額 15,609千円

群馬ヘリポート長寿命化計画（変更）の策定を行い、必要な施設修繕を行った。

区 分	事 業 費	備 考
群馬ヘリポート長寿命化計画（変更）の策定	9,680千円	健全度調査、長寿命化計画（変更）策定等
群馬ヘリポート長寿命化計画に基づく施設修繕	5,929	防護柵修繕、照明設備補修等
計	15,609	

7 都市整備費

(1)街路事業 決算額 3,064,028千円

都市部の増大する交通需要に対応するとともに、良好な都市環境を形成するため、市街地の街路整備を行った。

区 分	事 業 費	備 考
無 電 柱 化 推 進	678,572千円	渋川高崎線ほか 2路線
社会資本総合整備（街路）	2,082,277	前橋長瀬線ほか 4路線
単 独 街 路	303,179	前橋長瀬線ほか 8路線
計	3,064,028	

(2)公園事業 決算額 1,038,312千円

県民の多様化するレクリエーション需要に対応しつつ、緑のオープンスペースとしてやすらぎの場を提供するため、県立都市公園の適切な維持管理等に努めた。

区 分	事 業 費	備 考
敷島公園管理	202,469千円	指定管理者業務委託(受託：敷島パークマネジメントJV(令和4年度～令和6年度))
群馬の森管理	83,251	指定管理者業務委託(受託：グリーンクラフトマン(株)(令和元年度～令和5年度))
金山総合公園管理	121,689	指定管理者業務委託(受託：山梅・ケービックスグループ(令和4年度～令和8年度))
観音山ファミリーパーク管理	68,005	指定管理者業務委託(受託：NPO法人KF P友の会(令和3年度～令和7年度))
多々良沼公園管理	34,514	指定管理者業務委託(受託：JA邑楽館林・千代田町緑化組合(令和3年度～令和7年度))
社会資本総合整備(公園)等	528,384	県立都市公園施設の整備等
計	1,038,312	

(3) 花と緑のぐんまづくり推進 決算額 17,533千円

平成20年に開催した「第25回全国都市緑化フェア」を継続的・全県的に展開するため、花と緑あふれる県民参加の県土づくりの推進を図った。

区 分	事 業 費	件 数	備 考
花と緑のクリーン作戦	17,533千円	参加団体 733 団体	県管理の公共施設等で美化活動を実施する団体を支援

8 下水環境費

県内の家庭や工場などから排出される汚水を下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽等の汚水処理施設で浄化し、公共用水域の水質改善を進めるため、汚水処理施設整備をより効率的・効果的に実施する市町村に財政的支援を実施した。

本県の汚水処理人口普及率は令和5年度末で85.0%となり、県全体で約162万6千人の生活排水などを処理できるように改善した。

(1) 市町村下水道費補助 決算額 147,700千円

下水道整備を実施する市町村に対して、公共下水道事業の促進を図る補助を実施した。

本県の下水道による普及率は、令和5年度末で56.7%となり、県全体で約108万5千人の生活排水などを処理できるように改善してきている。

区 分	金 額	交 付 先
市町村下水道事業費補助	147,700 千円	前橋市ほか 18 市町村

(2) 農業集落排水 決算額 184,290 千円

農業集落排水整備を実施する市町村に対して、農村地域における汚水処理を確保するために、次の補助を実施した。

本県の農業集落排水による普及率は、令和 5 年度末で 6.0%となり、県全体で約 11 万 5 千人の生活排水などを処理している。

区 分	地区数	負 担 割 合		事業費 (事務費含む)	交付先
		国	市町村		
農業集落排水	8 地区	50%	50%	184,290 千円	前橋市ほか 4 市村

(3) 浄化槽対策 決算額 148,736 千円

公共下水道等が整備されない区域において、浄化槽設置整備事業等を実施する市町村に対して、合併処理浄化槽への転換を促進するために、次の補助を実施した。

本県の合併処理浄化槽による普及率は令和 5 年度末で 21.3%となり、県全体で約 40 万 8 千人が合併処理浄化槽による生活排水処理をできるように改善してきている。

区 分	市町村数	助成基数	助成対象事業費	事業費 (事務費含む)
浄化槽設置整備	22	768 基	287,768 千円	137,611 千円
公共浄化槽等整備推進	8	50	48,671	11,125
計			336,439	148,736

9 建築費

(1) 営繕業務運営 決算額 3,467 千円

各施設の所管部局からの依頼により、県有施設の設計及び工事監理を行った。

区 分	件 数	主な内容
工 事	49 件	浅間牧場集中管理牛舎 B 新築工事 萱野県営住宅 (87-D 棟、90-F 棟) 長寿命化改善工事 吾妻中央高校第一体育館長寿命化改修工事
設計等委託	20	群馬の森管理事務所改築工事基本・実施設計業務委託

(2) 建築指導監督 決算額 21,419 千円

① 建築基準法関係

建築基準法に基づく建築確認・検査及び許可を行った。

区 分		件 数
建築確認・検査	確 認 申 請	136 件
	中間検査申請	15
	完了検査申請	111
建 築 許 可	許 可 申 請	4

② 建築士法関係

建築士法に基づき、指定試験機関、指定登録機関及び指定事務所登録機関を指定し、建築士試験の実施、建築士免許の新規登録及び建築士事務所の新規・更新登録を行った。

ア 二級・木造建築士試験

区 分	※実受験者数	合 格 者 数	合 格 率
二 級 建 築 士	286 人	77 人	26.92 %
木 造 建 築 士	3		

※学科受験者と設計製図受験者から、重複受験者を除いた数

イ 二級・木造建築士免許

区 分	新規登録者数	累 計
二 級 建 築 士	77 人	12,984 人
木 造 建 築 士		290

ウ 建築士事務所登録

区 分	新規登録数	更新登録数	現在登録数
一級建築士事務所	18 件	245 件	1,092 件
二級建築士事務所	19	80	453
木造建築士事務所			3

③ 指定道路図等整備

建築基準法施行規則第 10 条の 2 に基づき 137 路線の指定道路図を整備した。

④ 小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳整備

小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳の整備にあたり、吹付アスベスト等が使用されているおそれのある建築物を特定するため、建築物の現地調査を実施した。

(3) 住宅・建築物耐震改修指導監督

決算額

1,139 千円

木造住宅耐震診断技術者養成講習会を開催した。

区 分	受講者数
木造住宅耐震診断技術者養成講習会	29 人

(4) 宅地開発指導監督

決算額

3,395 千円

① 都市計画法に基づき、開発及び建築の許可を行った。

区 分	件 数
都 市 計 画 法 に 基 づ く 許 可	143 件

② 宅地造成等規制法に基づく許可・届出に関する指導を行った。

③ 被災宅地危険度判定制度に係る判定士養成講習会及び更新講習会を開催した。

区 分	受講者数
被災宅地危険度判定制度に係る判定士養成講習会	126 人
被災宅地危険度判定制度に係る判定士更新講習会	118

④ 大規模盛土造成地の変動予測調査を行った。

区 分	事業内容
変動予測調査	第二次スクリーニングを実施しない市町の大規模盛土造成地における経過観察の実施と宅地カルテの更新

(5) 耐震改修支援

決算額 9,033 千円

木造住宅の耐震改修及び耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強に補助する市町村に対して、支援を行った。

区 分	件 数
木 造 住 宅 耐 震 改 修 支 援	31 件
耐震診断義務付け対象建築物耐震補強補助	3

(6) 盛土規制法関連調査

決算額 26,045 千円

宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づき、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定等のために必要な基礎調査を行った。

10 住宅政策費

(1) 市街地再開発

決算額 120,056 千円

まちなか居住の再生を促進する優良な住宅の供給を図るため、都市再開発法に基づく市街地再開発及び優良建築物等整備を施行する者に補助する市町村に対し、以下のとおり補助金を交付した。

市	地区名	補助対象事業区分	供給戸数	補助額
前橋市	J R 前橋駅北口地区	市 街 地 再 開 発	203 戸	120,056 千円

(2) 空き家対策

決算額 439 千円

先進事例の調査等を行い、空き家対策及び空き家対策に必要な制度を周知するため空き家対策セミナーを開催した。また、適正な空き家対策業務の実行を促すために市町村への指導・助言を行った。

(3) 県営住宅維持管理

決算額 1,001,881 千円

- ① 県内 12 市 4 町 99 団地 9,991 戸の県営住宅の適切な維持管理を行った。なお、入居者の利便と合理的な運営を図るため、群馬県住宅供給公社に公営住宅法の規定に基づく管理代行をさせるとともに、家賃収納及び滞納督促業務の委託をした。
- ② 県営住宅家賃滞納者に対し文書催告、臨戸訪問、個別呼出し等による滞納交渉を実施した。この内、3 か月以上の滞納がある者等で、かつ、納付に対する誠意が認められない者に対して明渡し等を求める法的措置を執行し、納付モラルの維持向上に努めた。

・令和5年度法的措置執行件数

区 分	件 数
即 決 和 解	2件
明 渡 請 求 訴 訟	5
強 制 執 行	5

(4) 群馬県住宅供給公社助成 決算額 1,081,843 千円

群馬県住宅供給公社が実施する元総社公社賃貸住宅建設事業及び特定優良賃貸住宅事業に必要な資金の貸付けを行い、元総社公社賃貸住宅建設事業の推進及び中堅所得者層の住宅対策の促進を図った。

区 分	短期貸付金
元 総 社 公 社 賃 貸 住 宅	516,532千円
特 定 優 良 賃 貸 住 宅	549,700
計	1,066,232

(5) 住宅関連情報の提供 決算額 11,847 千円

群馬県住宅供給公社内「ぐんま住まいの相談センター」に相談業務及び住情報提供業務を委託した。その結果、県民が求める住宅関連情報を提供でき、ゆとりと潤いのある住まいづくりに寄与した（令和5年度相談件数総計 955件）。

(6) 社会資本総合整備 決算額 1,104,445 千円

県営住宅について、住戸改善事業を実施した。

名 称	戸 数	事 業 費
県内一円 外壁改修、給排水管改修、戸別住戸改善 等	458 戸	1,104,445 千円

※戸数は改善後の戸数

(7) 宅地建物取引業者指導監督 決算額 8,442 千円

宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の免許制度等を通じて指導・監督を行い県民の宅地建物取引における被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図った。

① 免許業者数

区 分	令和4年度末	新規増加	廃業等	令和5年度末
知 事 免 許	1,794者	87者	63者	1,818者
大 臣 免 許	28	3		31
合 計	1,822	90	63	1,849

② 登録宅建士数

区 分	令和4年度末	新規増加	登録消除	令和5年度末
登 録 数	12,376人	326人	235人	12,467人

③ 監督処分状況（過去5年間）

区 分	処分内容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
宅地建物取引士	指示処分	件	件	件	件	件
	事務禁止					
	登録消除	1		2		3
宅 建 業 者	指示処分		1			6
	業務停止	1				2
	免許取消	2		1		4

11 災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）

(1) 土木施設災害復旧

決算額 1,058,679 千円

令和3年、令和4年及び令和5年に発生した被災箇所について、早期完成を図り県民生活の安定に努めた。

なお、令和5年における豪雨及び台風による被害は、道路・河川・ダム等の公共土木施設被害額として約2億2千万円であった。

区 分	事業量	事業費
補助災害	9 箇所	253,326 千円
単独災害	312	805,353
合 計	321	1,058,679